



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社モンスターラボ 上場取引所 東
コード番号 5255 URL <https://monster-lab.com/jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） いな川 宏樹
問合せ先責任者 （役職名） C F O/Head of Corporate Strategy （氏名） 山口 拓也 T E L 03(4455)7243
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,909	3.5	38	△69.2	104	—	41	—	52	—	9	—
2025年12月期中間期	3,778	△34.0	126	—	△358	—	△265	—	△253	—	△153	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△0.22	△0.22
2025年12月期中間期	△5.21	△5.21

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	8,913	606	660	7.4
2025年12月期	9,210	657	701	7.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,000	2.6	220	—	—	—	—	—	—

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予測の修正については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「2026年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注2）2026年12月期の連結業績予測については、決算日時点の為替変動によって日本が有する外貨建て資産の評価額が大きく影響を受ける状況にあり、合理的な予想を行うことが困難であることから、「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」及び「基本的1株当たり当期利益」は、引き続き開示しておりません。詳細は、添付資料（P.4「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	64,900,722 株	2025年12月期	64,900,722 株
2026年12月期中間期	243,300 株	2025年12月期	243,300 株
2026年12月期中間期	64,657,422 株	2025年12月期中間期	48,592,003 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	2.00	2.00
2026年12月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 事業セグメント	12
2. 後発事象	14
3. 継続企業の前提に関する注記	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当中間連結会計期間における世界経済及びわが国経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商・関税政策の動向や中東地域をはじめとする地政学リスクの高まり、物価上昇や為替変動の影響等もあり、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。IT業界におきましては、企業の競争力強化や生産性向上等を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資需要は引き続き高い水準で推移しており、加えて、生成AIの実ビジネスへの実装が進展する中、その本格的な業務活用を見据えたデジタル投資も旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2026年6月30日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域、中東を指すAPAC、北米、中米及び南米地域を指すAMERの2つのリージョンに分類しております。

当中間連結会計期間につきましては、2024年12月期を通じて推進した不採算拠点の撤退縮小、コスト最適化を中心とする抜本的な構造改革により、利益を創出できる事業基盤への転換を実現し、中間期として営業黒字を確保いたしました。一方、第2四半期連結会計期間においては、APACにおける売上減少により営業損失を計上しております。また、急速に進化するAI時代の事業環境変化に的確に対応すべく、AIプロダクトの開発・展開を専任で推進する組織の新設をはじめ、組織体制及びガバナンスの一層の強化に取り組んでおります。

APACにおきましては、従来の主力領域であるプロダクト開発領域から、新たな注力分野である「AIエージェント開発」やエンタープライズシステムの「モダナイゼーション」への移行に一定の時間を要しており、プロダクト開発領域における複数の大型案件のプロジェクトライフサイクル終了に伴う売上減少をカバーしきれず、売上収益は前年同期を下回りました。一方、成長領域と位置付けるエンタープライズシステム領域では、生成AIを活用した当社独自のモダナイゼーションソリューション「CodeRebuild AI(CRA)」を中心とする案件の受注が製造業セクターを中心に足元で着実に積み上がっております。業務知識とテクノロジーの知見を兼ね備えた人材による顧客ビジネスの深掘りや、営業からデリバリーまでを一気通貫で対応する体制の構築を進め、下期に向けて事業基盤の着実な積み上げを進めてまいります。

米州(AMER)におきましては、ペイメント領域における大手クライアントを中心とした安定的な事業基盤に加え、第1四半期に受注した大型案件の稼働本格化により、売上・営業利益ともに前年同期を大きく上回り、過去最高の水準となりました。コロンビア及びバングラデシュのデリバリーセンターの効果的な活用により高い営業利益率を確保し、海外拠点が利益貢献に大きく寄与する体制が定着いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上収益は3,909,519千円(前年同期比3.5%増)、営業利益は38,985千円(前年同期比69.2%減)、税引前中間利益は104,457千円(前年同期は358,770千円の税引前中間損失)、親会社の所有者に帰属する中間利益は52,255千円(前年同期は253,387千円の親会社の所有者に帰属する中間損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当中間連結会計期間は、売上収益は2,835,351千円(前年同期比7.1%減)、営業利益は274,806千円(前年同期比135.6%増)となりました。なお、左記数値に関しては前年の日本国内及びアジア・パシフィック地域によって構成されるAPACとの比較であることに加え、当社グループ内における合併に伴いセグメント間内部取引が解消された影響を含んでおります。

売上収益は、従来の主力領域であるプロダクト開発領域において、プロジェクトのライフサイクル終了に伴い複数の大型案件が縮小した影響により、前年同期を下回りました。一方、成長領域と位置付けるエンタープライズシステム領域では、「CRA(Code Rebuild AI)」を中心とするモダナイゼーション案件の受注が着実に積み上がっております。また、AI時代に対応するため、自社AIプロダクトの開発・展開に向けた投資、AI駆動開発の浸透によるデリバリーセンター人材の上流化、並びに人材戦略・採用方針の見直し等、競争力強化に向けた取り組みを加速し、下期に向けて事業基盤の着実な積み上げを進めてまいります。

2. AMER

当中間連結会計期間では、売上収益は849,618千円(前年同期比65.9%増)、営業利益は111,703千円(前年同期比128.6%増)となりました。

ペイメント領域における既存大手クライアントを中心とした安定的な事業基盤に加え、第1四半期に受注した大型案件の稼働本格化により、売上・営業利益ともに前年同期を大きく上回って推移いたしました。コロンビア及びバングラデシュのデリバリーセンターの効果的な活用が高い営業利益率を支えております。また、受注高・新規案件数はいずれも前年同期を大きく上回っており、下期の成長を牽引するパイプラインの構築が進んでおります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は5,138,005千円(前連結会計年度末は5,668,481千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,674,327千円(前連結会計年度末は3,957,482千円)、営業債権及びその他の債権884,183千円(前連結会計年度末は964,598千円)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は3,775,307千円(前連結会計年度末は3,542,026千円)となりました。主な内訳は、のれん699,354千円(前連結会計年度末は699,354千円)、その他の金融資産2,636,394千円(前連結会計年度末は2,469,424千円)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は2,483,491千円(前連結会計年度末は2,428,653千円)となりました。主な内訳は、その他の流動負債1,127,680千円(前連結会計年度末は1,072,786千円)、営業債務及びその他の債務655,284千円(前連結会計年度末は643,989千円)、社債及び借入金301,344千円(前連結会計年度末は200,000千円)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は5,823,745千円(前連結会計年度末は6,124,408千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金5,448,654千円(前連結会計年度末は5,747,974千円)、繰延税金負債212,037千円(前連結会計年度末は193,232千円)、リース負債33,226千円(前連結会計年度末は54,561千円)等であります。

(資本合計)

資本合計は606,076千円(前連結会計年度末は657,445千円)となりました。主な内訳は、資本金82,010千円(前連結会計年度末は1,153,281千円)、資本剰余金2,013,960千円(前連結会計年度末は1,576,978千円)、利益剰余金△2,095,322千円(前連結会計年度末は△2,720,609千円)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,674,327千円(前連結会計年度末は3,957,482千円)となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は202,429千円の収入(前年同期は149,300千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間利益(104,457千円(前年同期は△358,770千円))による資金の増加、営業債権及びその他の債権の増減(140,582千円(前年同期は△162,532千円))、為替差損益(△100,948千円(前年同期は208,937千円))、契約資産の増減(321,858千円(前年同期は△65,833千円))、その他の増減(△123,753千円(前年同期は1,853千円))、引当金の増減(△70,247千円(前年同期は122,576千円))、法人所得税の支払額(△59,970千円(前年同期は△74,407千円))により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は195,918千円の支出(前年同期は75,406千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△79,127千円(前年同期は△896千円))、無形資産の取得による支出(△23,380千円(前年同期は△14,947千円))、条件付対価の決済による支出(△95,225千円(前年同期はゼロ))等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は343,451千円の支出(前年同期は2,743,615千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出(△198,654千円(前年同期は△666,236千円))、リース負債の返済による支出(△78,594千円(前年同期は△102,307千円))、配当金支払による支出(△66,203千円(前年同期はゼロ))等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績につきましては、当社グループは、APACにおいて、従来の主力領域である「プロダクト開発」から、新たな注力分野である「AIエージェント開発」及び「モダナイゼーション」への移行を進めております。当該領域における受注の積み上がりは継続しているものの、期初に想定していたよりも緩やかな伸びとなっており、当該移行に一定の時間を要しております。このため、業績予測を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年8月14日)公表いたしました「2026年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社グループの2026年12月期における税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益に関しては、決算日時点の為替変動によって日本が有する外貨建て資産の評価額が大きく影響を受ける状況にあり、合理的な予想を行うことが困難であることから、引き続き開示しておりません。なお、この為替評価変動によるキャッシュ・フローへの影響はほとんど無いものと見込んでおります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況に記載の通り、当中間連結会計期間において営業利益を計上することはできませんでしたが、取引金融機関より借入金元本の返済猶予を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために以下の対応策を実施しております。

①事業の収益改善

生成AIを活用しエンタープライズ領域のモダナイゼーションを実現する「CodeRebuild AI」やアジャイル開発、先進的UIなど、モンスターラボならではの強みを活かしたデータ・エンタープライズ領域のソリューションを専門的に提供する専門組織の立ち上げによってデータ・エンタープライズ領域の本格展開を目指しているほか、対話形式でwebサイトやアプリケーションを構築できる独自のマルチAIエージェントである「MonstarX」を国内およびグローバルで提供開始するなど、独自AIソリューションを梃子にしたDX・AI化支援を強化しております。

②事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、2024年12月31日までに、EMEA（欧州及び中東）事業の大幅な縮小など、グループ全体での人員削減と共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施いたしました。今後も引き続き、必要に応じたオフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

③財務面について

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

また、2025年6月23日付「第三者割当により発行された第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」にて公表した通り、エクイティファイナンスによる資本調達の実施や、2025年3月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、株式会社山陰合同銀行を割当先とした総額3,300,000千円のA種種類株式の発行及び払込が完了した事に伴い、前連結会計年度末において純資産は657,445千円となり、債務超過を解消しております。

資金繰りに関しては、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,674,327千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,957,482	3,674,327
営業債権及びその他の債権	964,598	884,183
契約資産	440,439	141,359
棚卸資産	0	17,745
その他の金融資産	21,026	21,026
その他の流動資産	284,934	399,362
流動資産合計	5,668,481	5,138,005
非流動資産		
有形固定資産	68,778	130,132
使用権資産	74,876	64,797
のれん	699,354	699,354
無形資産	181,604	189,716
持分法で会計処理されている投資	560	13,887
その他の金融資産	2,469,424	2,636,394
繰延税金資産	989	2,937
その他の非流動資産	46,437	38,088
非流動資産合計	3,542,026	3,775,307
資産合計	9,210,507	8,913,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	643,989	655,284
契約負債	267,670	263,303
社債及び借入金	200,000	301,344
リース負債	124,230	67,271
未払法人所得税	44,983	11,932
引当金	74,992	56,674
その他の流動負債	1,072,786	1,127,680
流動負債合計	2,428,653	2,483,491
非流動負債		
社債及び借入金	5,747,974	5,448,654
リース負債	54,561	33,226
引当金	128,586	129,773
繰延税金負債	193,232	212,037
その他の非流動負債	54	54
非流動負債合計	6,124,408	5,823,745
負債合計	8,553,062	8,307,237
資本		
資本金	1,153,281	82,010
資本剰余金	1,576,978	2,013,960
利益剰余金	△2,720,609	△2,095,322
その他の資本の構成要素	691,710	660,019
親会社の所有者に帰属する持分合計	701,360	660,667
非支配持分	△43,915	△54,590
資本合計	657,445	606,076
負債及び資本合計	9,210,507	8,913,313

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	3,778,949	3,909,519
売上原価	△2,355,210	△2,575,334
売上総利益	1,423,738	1,334,185
販売費及び一般管理費	△1,350,196	△1,378,964
その他の収益	56,536	89,160
その他の費用	△3,681	△5,395
営業利益	126,397	38,985
金融収益	1,282	127,463
金融費用	△438,876	△70,886
持分法による投資損益(△は損失)	△47,575	8,893
税引前中間利益(△は損失)	△358,770	104,457
法人所得税費用	92,852	△62,868
中間利益(△は損失)	△265,918	41,588
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△253,387	52,255
非支配持分	△12,530	△10,666
中間利益(△は損失)	△265,918	41,588
1株当たり中間利益(△は損失)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△5.21	△0.22
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△5.21	△0.22

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益 (△は損失)	△265,918	41,588
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	△29	△19
項目合計	△29	△19
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	112,209	△36,157
持分法によるその他の包括利益	—	4,432
項目合計	112,209	△31,725
税引後その他の包括利益	112,179	△31,744
中間包括利益合計	△153,738	9,843
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△141,532	20,564
非支配持分	△12,206	△10,720
中間包括利益合計	△153,738	9,843

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日残高	2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719
中間利益（△は損失）	—	—	△253,387	—	—	—	△253,387	△12,530	△265,918
その他の包括利益	—	—	—	111,884	△29	111,854	111,854	324	112,179
中間包括利益合計	—	—	△253,387	111,884	△29	111,854	△141,532	△12,206	△153,738
利益剰余金への振替	△4,134,622	△11,987,919	16,122,541	—	—	—	—	—	—
新株の発行	3,112,578	3,090,155	—	—	—	—	6,202,733	—	6,202,733
新株予約権の行使	—	△12,072	—	—	—	—	△12,072	—	△12,072
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	41,695	—	—	—	—	41,695	—	41,695
支配継続子会社に対する持分変動	—	△74,234	—	—	—	—	△74,234	7,073	△67,160
その他	—	—	—	—	—	—	—	69	69
所有者との取引額等合計	△1,022,044	△8,942,374	16,122,541	—	—	—	6,158,122	7,143	6,165,266
2025年6月30日残高	1,153,281	1,954,338	△2,636,793	806,630	589	807,219	1,278,045	△43,238	1,234,807

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2026年1月1日残高	1,153,281	1,576,978	△2,720,609	691,079	631	691,710	701,360	△43,915	657,445
中間利益（△は損失）	—	—	52,255	—	—	—	52,255	△10,666	41,588
その他の包括利益	—	—	—	△31,671	△19	△31,690	△31,690	△53	△31,744
中間包括利益合計	—	—	52,255	△31,671	△19	△31,690	20,564	△10,720	9,843
利益剰余金への振替	△1,071,271	498,239	573,031	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△66,203	—	—	—	—	△66,203	—	△66,203
株式報酬取引	—	4,945	—	—	—	—	4,945	—	4,945
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	44	44
所有者との取引額等合計	△1,071,271	436,981	573,031	—	—	—	△61,257	44	△61,213
2026年6月30日残高	82,010	2,013,960	△2,095,322	659,407	612	660,019	660,667	△54,590	606,076

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△358,770	104,457
減価償却費及び償却費	65,374	62,545
金融収益及び金融費用	72,845	70,729
金融商品評価損益 (△は益)	207,022	△157,234
為替差損益 (△は益)	208,937	△100,948
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△162,532	140,582
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△96,329	96,866
棚卸資産の増減 (△は増加)	1,281	△17,745
契約資産の増減 (△は増加)	△65,833	321,858
引当金の増減額 (△は減少)	122,576	△70,247
その他の増減	1,853	△123,753
小計	△3,576	327,109
利息の受取額	1,283	2,958
利息の支払額	△72,599	△67,668
法人所得税の支払額	△74,407	△59,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,300	202,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896	△79,127
無形資産の取得による支出	△14,947	△23,380
条件付対価の決済による支出	-	△95,225
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	91,007	-
その他	243	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,406	△195,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,633,764	-
長期借入金の返済による支出	△666,236	△198,654
リース負債の返済による支出	△102,307	△78,594
増資による収入	6,213,084	-
配当金の支払額	-	△66,203
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△67,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743,615	△343,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,902	53,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,580,819	△283,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,889	3,957,482
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,131,709	3,674,327

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,558,840	213,406	3,772,247	6,702	3,778,949
セグメント間の売上収益	11,248	—	11,248	△11,248	—
合計	3,570,088	213,406	3,783,495	△4,546	3,778,949
セグメント損益（△は損失）	164,885	△33,910	130,974	△4,577	126,397
金融収益					1,282
金融費用					△438,876
持分法による投資損益（△は損失）					△47,575
税引前中間利益（△は損失）					△358,770

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,684,969	224,550	3,909,519	—	3,909,519
セグメント間の売上収益	8,074	5,042	13,117	△13,117	—
合計	3,693,043	229,592	3,922,636	△13,117	3,909,519
セグメント損益(△は損失)	386,417	45,053	431,470	△392,484	38,985
金融収益					127,463
金融費用					△70,886
持分法による投資損益(△は 損失)					8,893
税引前中間利益(△は損失)					104,457

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

		前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	3,053,363	2,835,351
	A M E R	512,178	849,618
その他事業	A P A C	213,406	224,550
合計		3,778,949	3,909,519

(注) A P A C、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

2. 後発事象

(子会社株式の株式交換決議及び契約締結)

当社は、2026年8月10開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社モンスターラボオムニバス（以下「ML0」といいます。）について、株式会社SAMI Japan（以下「SAMI」といいます。）を株式交換完全親会社、ML0を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日に株式交換契約書を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換により、当社はその対価としてSAMIの普通株式の割当てを受けます。この結果、ML0は当社の連結子会社に該当しないこととなり、SAMIは当社の持分法適用関連会社となる予定です（以下、これらの株式交換を「本件株式交換」といいます。）。

1. 株式交換の旨及び目的

ML0は、2020年の設立以来、当社グループにおいてRPA（Robotic Process Automation）等のプロダクト事業を担ってきた当社の完全子会社です。一方、SAMIは、島根県出雲市を拠点に、東欧出身の高度ITエンジニアを中核とするソフトウェアの受託開発および開発チームの構築・拡大支援等を展開しており、専門性の高い開発体制と機動的な経営体制を有しています。

当社は、ML0における新しい成長領域について検討を重ねてまいりました。SAMIは、高い技術力を有する開発体制を擁する一方、上流工程人材の確保や自社プロダクトの強化を課題としており、ML0の人材およびプロダクト事業運営の知見はこれらを補完し得るものです。こうした両社の相互補完性を踏まえ、両社の開発体制および経営チームを結集して成長を図ることが、将来の企業価値を最大化するとの結論に至りました。

本株式交換により、当社は、その対価としてSAMIの普通株式の割当てを受け、同社を持分法適用関連会社といたします。これにより、当社は、統合後の両社の成長が生み出す価値を持分を通じて取り込むとともに、グループの経営資源を中核事業に集中させることが可能となります。

2. 株式交換の方法及び内容

本件株式交換は、以下の一連の取引により行います。

(1) 本株式交換により、当社が保有するML0の全株式はSAMIに承継され、当社はその対価としてSAMIの普通株式401,000株の割当てを受けます。

(2) 当社は、取得したSAMI株式のうち66,666株をML0の代表取締役であった者に対する退職慰労金として譲渡し、43,333株をSAMIの経営株主等へ有償（1株につき300円）で譲渡します。

これらの取引の完了後、当社のSAMIに対する議決権所有割合は30.39%となり、SAMIは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

3. 株式交換する子会社（ML0）の概要

(1)	名称	株式会社モンスターラボオムニバス
(2)	所在地	兵庫県神戸市中央区磯上通四丁目1番14号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 平石 真寛
(4)	事業内容	RPA（Robotic Process Automation）事業
(5)	資本金	29,850千円
(6)	設立年月日	2020年11月2日
(7)	大株主及び持株比率	当社 100.0% (2025年12月31日現在)
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の完全子会社です。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、当該会社との間で経営指導等の取引を行っていますが、本件株式交換の完了後、これらの取引は終了する予定です。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	3,898千円	6,241千円	10,381千円
総資産	61,963千円	63,673千円	54,158千円
1株当たり純資産	3,265円	5,227円	8,695円
売上高	89,863千円	67,747千円	58,390千円
営業利益	△8,702千円	3,952千円	6,434千円

経常利益	△9,320千円	3,358千円	5,696千円
当期純利益	△9,893千円	2,342千円	4,140千円
1株当たり当期純利益	△8,286円	1,962円	3,468円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

4. 持分法適用関連会社となる会社 (SAMI) の概要

(1)	名称	株式会社SAMI Japan
(2)	所在地	東京都世田谷区桜丘五丁目28番4-205号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 牧野 寛
(4)	事業内容	東欧出身の高度ITエンジニアを活用したソフトウェアの受託開発および開発チームの構築・拡大支援等
(5)	資本金	9,000,350円
(6)	設立年月日	2023年3月7日
(7)	大株主及び持株比率	牧野 寛 62.9% サブラノフ・キリル 18.0% スカイライト コンサルティング株式会社 6.0% (2025年12月31日現在)
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社役員1名が当該会社の顧問に就任しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	12,910千円	684千円	5,062千円
総資産	24,340千円	24,703千円	31,267千円
1株当たり純資産	23.19円	1.23円	9.09円
売上高	40,290千円	29,496千円	65,463千円
営業利益	△7,353千円	△14,896千円	4,242千円
経常利益	△3,910千円	△11,855千円	4,768千円
当期純利益	△4,090千円	△12,226千円	4,378千円
1株当たり当期純利益	△7.35円	△21.96円	7.87円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

5. 取得する株式の数並びに株式交換前後の所有株式の状況

(1) 株式交換前の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)
(2) 本株式交換により取得する株式数	401,000株 (取得の対価: 当社が保有するML0普通株式の全部)
(3) 退職慰労金として譲渡する株式数	66,666株
(4) 有償譲渡する株式数	43,333株 (譲渡価額: 12,999,900円 (1株につき300円))
(5) 株式交換後の所有株式数	291,001株 (議決権の数: 291,001個) (議決権所有割合: 30.39%)

(注) 上記の株式数は、いずれも本件株式交換に係る各取引の完了後における予定数を記載しています。

6. 本件株式交換の時期

取締役会決議日	2026年8月10日
株式交換契約締結日	2026年8月10日
本株式交換の効力発生日	2026年8月31日 (予定)

7. 今後の見通し

本件株式交換に伴い、2026年12月期の個別決算において、約77百万円の特別利益計上を見込んでおります。また、2026年12月期の連結決算(IFRS)において、約70百万円の営業利益(その他の収益)計上を見込んでおります。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。